

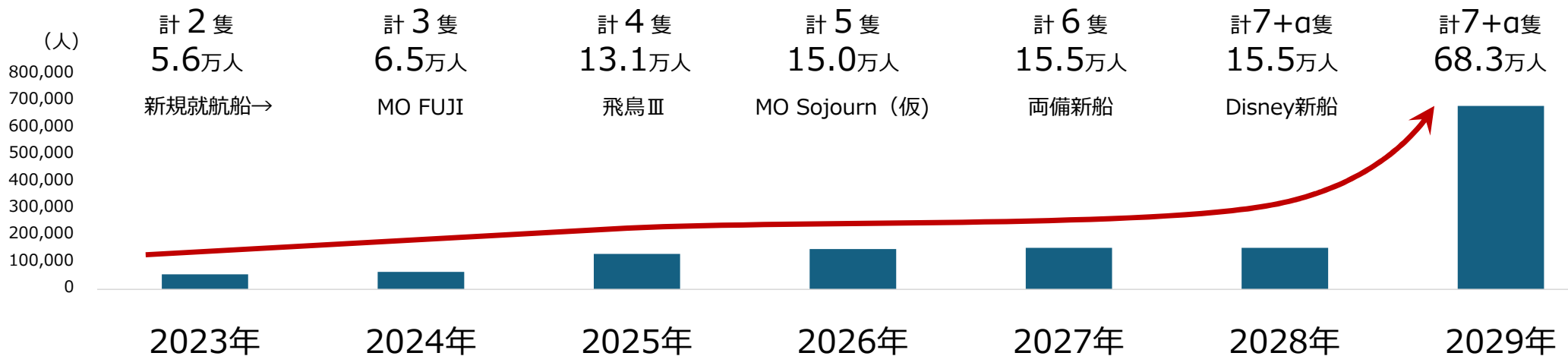
JOPA船の旅客数予想

資料 3

2025年3月13日 一般社団法人日本外航客船協会
第2回「日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会」

- 毎年1隻ずつ投入され、平均船齢も30年から10年に若返る。旅客数も5年後には68.3万人に
- 1万トンのエクスペディション船から3万から5万トンの中型ラグジュアリー船、14万トン超の大型船まで**バラエティ豊かなラインナップ**に
➡ 「クルーズ船 = 豪華客船」のイメージから脱却し、裾野拡大へ

<JOPA船の旅客数予想>



※JOPA船とは、日本の船社が運航する外航クルーズ船のこと。(株)せとうちクルーズのガンツウは含まない。
※2028年以降の+aは、MOLCが建造を予定している新造船2隻のことを指すが、今回の計算には含めていない。

お客様サービス向上に向けた課題

2025年3月13日 一般社団法人日本外航客船協会
第2回「日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会」

①国内でクルーズ船の建造ができない

- 2010年代半ば以降、**クルーズ船は欧州の造船所で建造せざるを得ない状況**が続いている。国内より多額の建造コストがかかるほか、日本籍船化への困難も多く、最終的にはお客様のご負担が増えてしまう。
- **国内の修繕ドックも少なく、今後は日本の船社同士で取り合いになる。**国内で確保できない場合、海外の修繕ドックへの入渠となりお客様にご乗船いただける期間が短くなってしまう。

②人手不足で市民見学会等の対応が困難に

- **海技免状を持たないホテルマンやエステシャンなどのサービススタッフも人手不足が深刻化している。**今後はお客様が求めるサービスを提供できなくなったり、市民見学会等の対応ができなくなるおそれがある。
- たとえば、船員職業安定法からこれらスタッフを適用除外し、陸上（職業安定法）の有料職業紹介業を通じて雇用したり、陸上の派遣事業者から派遣を受けられるようにしてほしい。

③日本船独自の規制 → 電波法の規制・検査、テンダーボート規制 etc.

スターリンクの規制緩和

2025年3月13日 一般社団法人日本外航客船協会
第2回「日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会」

- スターリンクはスペースX社が開発した衛星ブロードバンドインターネット。数千機の低軌道周回衛星によって、大幅に高速かつ低遅延のデータ通信を実現している。
- 2023年9月28日、海事4団体で海谷海事局長（当時）へ同サービスを領海外でも利用できるよう電波法関係審査基準の緩和を要望したところ、**その4か月後の翌年2月9日には実現。**
- ここまでのスピード感で規制緩和されたのも、**総務省・国土交通省（海事局）が主体的に動いてくださったからに他ならず、心から感謝申し上げたい。**

スターリンク導入によって実現できたこと

- ①お客様のインターネット環境が劇的に改善された。
- ②本船と陸上とでWEB会議が実施できるようになり、安全運航に役立っている。
- ③オンラインチェックインの実現など、デジタル化が大きく進んだ新造船にすることができた（飛鳥Ⅲ）



スターリンク アンテナ

その他（旅行会社や港湾の課題）

2025年3月13日 一般社団法人日本外航客船協会
第2回「日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会」

①旅行会社

- クルーズコンサルタント試験の受験者数が減ってしまっている。

②港湾

- 需要のある重要な港湾に投資を集中させ、多様なクルーズ船や商品に対応できるようにしてほしい。
 - ・ 大型船対応 ボーディングブリッジの設置など
 - ・ 日本型FLY & CRUISE 南西諸島など
 - ・ 三大都市圏近郊の港湾整備
- 大型外国船に対応の基準を合わせるのではなく、CIQの対応を日本船向けの簡便なものにしたり、内航での寄港時にはSOLAS規制を緩和したりするなど、柔軟な対応でお客様の利便を図ってほしい。